

■株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
単元株式数 100株
基準日 定時株主総会 毎年3月31日
 期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日（中間配当を実施する場合）

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

（郵便物送付先） 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

（電話照会先）（住所変更等用紙のご請求） ☎0120-175-417
（その他のご照会） ☎0120-176-417

（インターネットホームページURL） <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載します。
URL <http://www.mars-eng.co.jp/kessan/index.html>

ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 東京証券取引所

[マースジャーナル]

第33期 年次報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで



MARS Journal

株主様ご優待のご案内

3月31日現在、100株以上保有の株主様に下記のご優待をご用意しております。同封のカタログ「めぐり旅」より好きなものをお選びいただけます。詳細につきましては、カタログをご覧ください。

●100株以上
3,000円相当の地方特産品
(カタログより選択)



●500株以上
5,000円相当の地方特産品
(カタログより選択)



●同封の専用ハガキにてお申込みください。

お申込み締切日 平成19年3月31日（当日消印有効）

●株主ご優待に関するお問い合わせ先（7月1日より開設）
株主様優待事務局 TEL：0120-156-533

当社ホームページのご案内



当社では、新製品の最新情報をはじめ、当社の製品や各種サービス及びニュースリリースなど、当社に関する情報をホームページにて開示しています。

また、「投資家の皆様へ」のページにおいては、決算短信などの財務情報のほか、各種IR資料、株式情報、株主優待のご案内なども掲載しています。

どうぞお気軽にアクセスしてみてください。

URL：<http://www.mars-eng.co.jp>



株式会社 マースエンジニアリング

〒160-8420 東京都新宿区新宿1-10-7

TEL. 03-3352-8555 (代)

URL：<http://www.mars-eng.co.jp>



古紙/リサイクル配合率100%再生紙を使用しています

株式会社 マースエンジニアリング

パーソナルPCシステムの導入拡大を図り、 経営基盤の確立を目指してまいります。



代表取締役社長 松波 明宏

株主の皆様には、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。
当社の事業活動につきましては平素より格別のご高配を賜り
厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度におけるパチンコ業界は、設置期限切れと
なるスロット機的大幅入れ替えに備えた投資活動が行われ、
周辺機器設備投資が先送りされる厳しい状況が続きました。

このような環境の下、当社のプリペイドカードシステムの
導入（実稼動）店舗数は3月末現在で1,762店舗となり、着
実に市場シェアを伸ばしています。しかしながら、周辺機器
に対する設備投資需要が大幅に減少したことに加え、価格競
争が一層激化したことで販売状況は厳しい結果となりました。

次期は販売が順調だった新システム「パーソナルPCシ
ステム」の導入店舗数の拡大とブランドの浸透を図り、業界標
準を目指します。また、新事業分野でもあるRFID事業にお
いては、今まで培ってきた技術とノウハウを活かして異業種
での展開を図り、経営基盤の確立を目指してまいります。

株主の皆様には、今後とも格段のご理解とご支援を賜りま
すようよろしくお願い申し上げます。

当連結会計年度の業績

当連結会計年度の業績は、売上高265億64百万円（前期比
21.2%減）、営業利益53億5百万円（同37.6%減）、経常利益
54億11百万円（同37.0%減）、当期純利益29億80百万円（同
31.5%減）となりました。

アミューズメント関連事業部門におきまして、当社グループは、
開発・製造・販売・アフターサービスに至るまで一環体制で業務
の最適化を図り、原価の低減に努めてまいりました。また、トー
タルサプライヤーとしての地位を確立すべく、遊技機を除くあら
ゆる周辺機器を多岐にわたって取り揃え、多彩な製品ラインッ
プで拡販に取り組んでまいりました。

プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、
1枚の会員カードにプリペイド機能を付加し、パチンコホールの
経営戦略をサポートする「カードシステム」とランニングコスト
の低減を重視したシンプルな『コインシステム』の2種類を販売
し、顧客ニーズに合わせて両システムの提案を行ってまいりまし
た。

パーソナルPCシステムは、プリペイドカードシステムに加え、
台ごとに計数機を備え付けた最新のシステムであり、玉積みを必
要としないことで、遊技客は今まで以上の質の高いサービスを受
けつつ、手を汚さずに快適な遊技を楽しむことができます。従業
員にとっては重労働であった玉運び業務から開放され、労働環境
が大幅に改善することで接客サービスに集中することができ、ホ
ールの経営者にとっては質の高いサービスで遊技客をもてなし、
他店との差別化を図るばかりでなく、人件費の抑制や社員教育の
向上に努めることができます。

このようにホール環境、ホール業務、経費削減を可能にした画
期的なパーソナルPCシステムは、全国の優良な顧客を中心に評
価をいただき、計画通りの販売実績をあげることができました。

この結果、当期におけるサイクルカードシステムの売上件数は
205店舗、導入（実稼動）店舗数は当期末時点で累計1,762店
舗（市場シェア16.2%）となり、当システムの個別売上高は
106億5百万円となりました。

景品管理システムは、当社が当業界で初めて販売開始して以来、
現在では業界の標準となっており、高い市場シェアを維持して
おります。操作性及びセキュリティを強化した「mシリーズ」の積
極的な販売に取り組み、「景品管理のマース」としてのブランド
の育成及び市場シェアの拡大を図ってまいりました。

この結果、当システムの個別売上高は35億62百万円となりま
した。

RFID事業は、主にセキュリティを強化した入退室管理システ
ムや人事面での勤怠管理システムの販売に注力するとともに展示
会にも積極的に出展し、異業種への拡販に努めました。

この結果、RFIDの個別売上高は8億71百万円となりました。
以上の結果、アミューズメント関連事業部門の売上高は259億
81百万円（同21.6%減）となりました。

その他事業部門におきましては、ホテル事業を行っており、売
上高は5億83百万円（同4.5%増）となりました。

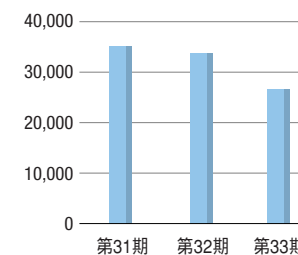
次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社グループの主要な販売先であ
るパチンコ業界は、旧基準のスロット機的大幅入れ替えが発生
することから、ホールの経営環境は厳しい状況が続くものと予想
されます。

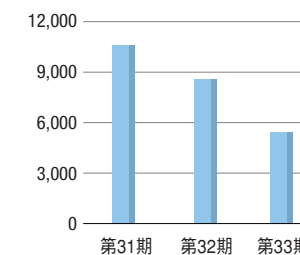
このような状況の中で当社グループは、業務改善、環境改善、
経費削減を実現可能にし、厳しいホール経営をサポートするパー
ソナルPCシステムの販売に注力し、実績を積み上げるとともに
ブランド力の向上に努めてまいります。また、RFIDを利用した
システム開発を行い、業界を問わず、システムの普及に向けて取
り組んでまいります。

なお、次期の連結会計年度の業績は、売上高324億18百万円
（前期比22.0%増）、営業利益69億65百万円（同31.3%増）、
経常利益70億6百万円（同29.5%増）、当期純利益40億28百万
円（同35.1%増）を見込んでおります。

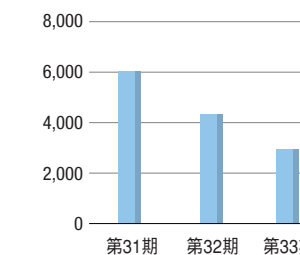
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



経営及び市場環境の変化を
どのように捉えていますか？

Question ①

Answer

好調「パーソナルPCシステム」で
大きなビジネスチャンスと
捉えています。

当期のパチンコ業界におきましては、法改正の施行や旧基準の遊技機入れ替えの影響を受け、近年で最も厳しい市場環境となりました。周辺機器市場においても、遊技人口の減少や集客率の低下など、将来への先行き不透明感から買い控えが続き、数少ない商談に競合他社が集中したことで、厳しい状況下での販売となりました。

一方で、業務改善・環境改善・経費削減を実現するパーソナルPCシステムは、計画通りの販売実績をあげることができました。その確かな手応えから、現在の市場環境を大きなビジネスチャンスと捉えています。

主力事業の事業戦略の
ポイントは何でしょうか？

Question ②

Answer

ホール経営を大幅改善させる
主力製品の強化を通じて
ブランド力の向上を図ります。

非常に厳しい市場環境の中、主力のサイクルカードシステムは、引き続き市場から高い評価を得て市場シェアは拡大いたしました。また、当社が推奨する最新のプリペイドカードシステムである「パーソナルPCシステム」は計画通りの実績をあげ、次期に期待できる結果となりました。このシステムはホール経営を「量」から「質」へ大幅改善させる画期的なシステムであり、今後の当社グループの主力システムとして販売を強化し、市場シェアの拡大とブランド力の向上を目指してまいります。

今後の経営課題と新たな分野「RFID」の
方向性をお聞かせください。

Question ③

Answer

連結売上高1,000億円を目指し、
「マース」ブランドを広く
認知させていきます。

当社グループは、売上高1,000億円企業を目指すことを中長期的目標として掲げています。そのために、パチンコ市場のみならず、独自の技術開発力で事業領域を拡大することを企業戦略とし、「マース」のブランドを広く社会に認知させることを目指しています。

新事業分野であるRFID技術は、在庫管理やセキュリティシステムなど応用範囲の広い新技術で、今後の市場拡大が期待されています。

この技術は既にパチンコ業界において実績を残しています。今後はこのノウハウを活かし、アパレルや流通業界をはじめ、異業種においても展開していきたいと考えています。

次期の見通しはどのようにお考えですか？
また株主還元策についてお聞かせください。

Question ④

Answer

引き続き厳しい環境を見込んで
おりますが、業界での確固たる地位を
築いてまいります。

パチンコ業界は過渡期を迎え、周辺機器市場は引き続き厳しい環境下にありますが、当社グループでは、根幹となるアミューズメント事業部門の業界での確固たる地位を築いていきたいと考えています。

今後当社の主力と成り得る「パーソナルPCシステム」は、ホール経営を強力に支援できるシステムであると自負しています。早期に業界標準を目指して拡販していく予定です。

また、株主還元策は配当と株主優待による還元を実施しています。配当については、安定的な水準を保ちつつ、毎期の業績を鑑みながらの株主還元を心がけてまいります。

すべては、パチンコの新しいカタチを創るために。

ホール業務を変え、スタッフを変え、ファンを変え、ホール経営を変える。
激変する経営環境の中で、時代の先を見据えた「パーソナルPCシステム」は次世代のエン터테인먼트空間を創造し、これまでにない“質”の高い楽しを提供します。

「パーソナルPCシステム」はホール経営を革新的に、
根幹から改善します。

業務 を大幅に改善

- ホール業務を肉体労働からサービス業務へ
- 有効な人材活用と優秀な人材確保が可能
- 従業員の定着率も向上
- 女性従業員の採用も容易に
- 店内管理主体で不正対策や遊技客サービスが充実

環境 を大幅に改善

- 遊技客サービス充実で、遊技客の固定化を促進
- 遊技客にゆとりと最高の遊技環境を提供 (タッチパネルディスプレイ、各台計数機、出玉表示機)
- 玉箱の積上げ無しでホール内の安全体制を確保 (災害時の緊急避難に積上げられた玉箱は非常に危険な障害物となります)

経費 を大幅に改善

- 従業員の効率的活用で人件費を大幅に削減 (大型店舗での効果は顕著)
- 玉は島内循環方式で従来の1/4程度に抑制
- 各台設置の玉計数機でも従来の計数機同等の予算

▼パーソナルPCカードユニット



MARS Action! [導入事例]

パーソナルPCシステムが全国各地に続々と導入されています。

パチンコひまわりタワー店 (札幌駅前店舗) 様 [北海道札幌市]

10年前の初代パーソナルシステムを現在もなお、北見南町店と札幌篠路店 (※) でご利用いただき、長年の実績で当システムを熟知している(株)合田観光商事様。今回、3店舗目の導入となる「パチンコひまわりタワー店」様は、札幌駅前の好立地に位置しており、パーソナルPCシステムを最大級に活用したお客様サービスで多くのお客様に支持されています。
(※) 平成19年4月に新型「パーソナルPCシステム」を導入しています。



パチンコひまわりタワー店様のコメント

多層階フロアで営業している当店では、お客様へのサービスの向上、人材の効率的な活用のため、3Fのパチンコフロア224台全てをパーソナルPCシステムにすることにより玉運びがなくなり、必要最低限の人員でサービスの中味も向上しています。

ジャパンニューアルファ 藤沢店様 [神奈川県藤沢市]

交通量の多い国道沿いに位置し、地元の遊技ファンに愛されている地域密着型の「ジャパンニューアルファ藤沢店」様。
ドル箱の形・大きさ・並べ方を変え、出玉感を演出する「店」本位の営業方針から「お客様」本位の営業へと変革するため、今回パーソナルPCシステムを導入していただきました。快適な空間と心温まるサービスを目指す同店の新しい遊技環境づくりに貢献しています。



ジャパンニューアルファ藤沢店マネージャー様のコメント

会員カード1枚で即座に好きな台へ移動でき、店内通路の快適性・安全性が飛躍的に向上しました。このシステムこそ近未来のスタンダードシステムになると同時に店舗の強力な武器になると考えています。

① 株式会社 マーステクノサイエンス

当社は3つの事業を軸としております。先端性が高く、今後も様々なニーズが見込まれる〔RFID事業〕、お客様のニーズを満たす、新しく・安全・快適・堅牢なソリューションを実現する〔システム開発事業〕、安心と信頼性の高い有益情報をご提供する、セキュリティを重視した〔データ管理事業〕です。

会社概要 (平成19年3月31日現在)

- 商号 株式会社マーステクノサイエンス (Mars Techno-Science)
 本社所在地 東京都新宿区新宿1-8-5 新宿御苑室町ビル
 設立年月日 平成10年10月30日
 会社の目的
1. 遊技場における、カードシステムに関する運営・管理並びにその情報処理サービスの提供
 2. 遊技場における、各種カード情報のシステムに関する研究
 3. 情報処理に関するソフトウェアの開発
 4. 各種カードに関連するシステム機器の企画並びに販売
 5. 事務用機器、通信機器、コンピュータ及び関連機器等の販売並びに賃貸借
 6. 古物の売買
 7. 情報処理機器の開発、企画並びに製造販売
 8. 情報処理機器に関する市場調査
 9. 前各号に附帯する一切の業務
- 資本金 250,000,000円
 就業者数 48名(男44名、女4名)



当社はマースエンジニアリングで培ってきたICカード技術を応用し、新規市場を含み、広く社会に貢献させるべく、『RFIDトータルソリューション』をキーワードに最新のテクノロジーを提供しています。

RFID技術はコピキタス社会において、いまや重要なアイテムとなっており、マースグループ内でのハードウェア開発技術と、独自のソフトウェア技術を融合させて、新たな価値を創造してゆくことを目指しています。

【当社のミッション】

わたしたち株式会社マーステクノサイエンスは、お客様のニーズを満たす『新しく・安全・快適・堅牢なソリューション』を開発し、ご提供いたします。
 また、セキュリティを重視したデータ管理業務を通じて、お客様へ『安心と信頼性の高い有益情報』をご提供いたします。



●RFIDリーダーライタ・シリーズ



●非接触ICカード製品



●健康支援システム

グループ会社紹介

② 株式会社 マースコーポレーション

株式会社マースエンジニアリングが製造するアミューズメント施設向け電子機器のシステム販売、リース事業、損害保険代理店業務及び不動産の賃貸借管理。

③ 株式会社 ウインテック

電子機器及び情報機器の設計・製造・販売、並びにメカトロニクス関連の技術指導。自社開発製品は、紙幣識別機、カードリーダー、自動販売機、カードプリンタなど。

④ 株式会社 ホテルサンルート博多

株式会社マースエンジニアリングの社有地を有効活用して福岡市の市街地に設立された「ホテルサンルート博多」の運営管理及び関連事業を行うアセットマネジメント事業。

⑤ 株式会社 マースラインテック

パチンコ島補給装置の企画、設計及び製造。

⑥ 株式会社 マースフロンティア

コンピュータ関連用品、電子機器等の企画及び販売。

MARS Network [事業所一覧]

- 本社**
東京都新宿区新宿1-10-7
- 札幌営業所**
札幌市白石区南郷通8丁目北2-25 第3チヂカビル
- 仙台営業所**
仙台市青葉区大町1-3-7 横山ビル
- 大宮営業所**
さいたま市中央区新中里5-11-6
- 千葉営業所**
千葉市稲毛区小仲台2-3-12 こみなと稲毛ビル
- 東京営業所**
東京都新宿区新宿1-11-16 サンサーラ第五御苑ビル
- 西東京営業所**
府中市栄町3-1-1
- 横浜営業所**
横浜市保土ヶ谷区神戸町134 YBPウエストタワー
- 静岡営業所**
静岡市葵区黒金町59-7 ニッセイ静岡駅前ビル
- 名古屋営業所**
名古屋市中区大須1-35-18 一光大須ビル
- 京都営業所**
京都市中京区烏丸通御池下ル 虎屋町577-2 太陽生命御池ビル
- 大阪営業所**
大阪市西区新町1-13-3 四ツ橋Sビル
- 広島営業所**
広島市中区大手町2-8-5 野村不動産大手町ビル
- 福岡営業所**
福岡市博多区博多駅東3-11-28 博多サンシティビルⅡ
- 鹿児島営業所**
鹿児島市西千石町17-3 太陽生命鹿児島第二ビル
- 北見サービスステーション**
北見市高栄東町2-4-14
- 盛岡サービスステーション**
盛岡市津志田町3-2-3
- 郡山サービスステーション**
郡山市桑野2-2-16 藤尾ビル
- 水戸サービスステーション**
水戸市河和田1-1828-9
- 高崎サービスステーション**
高崎市新保町41 クローバービル
- 甲府サービスステーション**
甲府市飯田1-1-24 OSD-Ⅲビル
- 長野サービスステーション**
長野市西尾張部1089-10

- 新潟サービスステーション**
新潟市出来島1-2-12 DNビル
- 金沢サービスステーション**
金沢市北安江1-12-31
- 兵庫サービスステーション**
明石市本町2-1-26 ニッセイ明石ビル
- 松山サービスステーション**
松山市空港通1-3-16 土居田OKビル
- 熊本サービスステーション**
熊本市水前寺1-20-22 水前寺センタービル
- 沖縄サービスステーション**
浦添市伊祖3-4-12
- 7 裾野技術センター**
裾野市伊豆島田818-8
- 8 R&Dセンター**
東京都新宿区新宿1-2-7 あいおい損保・新宿東共同ビル
- 9 東富士工場**
御殿場市柴怒田961-45
- 10 テクノ流通センター**
御殿場市東田中2-22-25



●…営業所
 ●…サービスステーション

連結貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	当連結 会計年度末 平成19年 3月31日現在	前連結 会計年度末 平成18年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	30,241,245	33,245,608
固定資産	13,833,921	12,900,719
有形固定資産	9,870,875	9,600,653
無形固定資産	139,155	139,939
投資その他の資産	3,823,890	3,160,125
資産合計	44,075,166	46,146,327
負債の部		
流動負債	8,427,178	9,576,168
固定負債	2,721,414	2,827,803
負債合計	11,148,593	12,403,971
少数株主持分	—	650,495
資本の部		
資本金	—	7,934,100
資本剰余金	—	8,371,830
利益剰余金	—	20,642,978
その他有価証券評価差額金	—	382,166
自己株式	—	△4,239,215
資本合計	—	33,091,859
負債、少数株主持分及び資本合計	—	46,146,327
純資産の部		
株主資本	32,528,095	—
評価・換算差額等	98,699	—
少数株主持分	299,778	—
純資産合計	32,926,573	—
負債、純資産合計	44,075,166	—

連結損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当連結 会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前連結 会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	26,564,327	33,703,740
売上原価	14,573,727	18,468,667
売上総利益	11,990,600	15,235,073
販売費及び一般管理費	6,685,065	6,738,749
営業利益	5,305,535	8,496,324
営業外収益	114,832	111,144
営業外費用	8,643	21,259
経常利益	5,411,724	8,586,209
特別利益	—	148,563
特別損失	129,615	1,087,197
税金等調整前当期純利益	5,282,109	7,647,575
法人税、住民税及び事業税	2,212,924	3,125,212
法人税等調整額	△13,494	△20,068
少数株主利益	102,402	189,387
当期純利益	2,980,277	4,353,043

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当連結 会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	前連結 会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,173,551	3,124,818
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,307,277	△1,489,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,271,910	△6,343,292
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△3,405,637	△4,707,483
V 現金及び現金同等物の期首残高	15,079,940	19,787,424
VI 現金及び現金同等物の期末残高	11,674,303	15,079,940

連結株主資本等変動計算書(要旨)

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	7,934,100	8,371,830	20,642,978	△4,239,215	32,709,692
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△427,807		△427,807
剰余金の配当			△427,807		△427,807
役員賞与(注)			△114,047		△114,047
当期純利益			2,980,277		2,980,277
自己株式の取得				△2,192,212	△2,192,212
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	2,010,615	△2,192,212	△181,597
平成19年3月31日 残高	7,934,100	8,371,830	22,653,593	△6,431,428	32,528,095

科目	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	382,166	382,166	650,495	33,742,355
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△427,807
剰余金の配当				△427,807
役員賞与(注)				△114,047
当期純利益				2,980,277
自己株式の取得				△2,192,212
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△283,467	△283,467	△350,716	△634,184
連結会計年度中の変動額合計	△283,467	△283,467	△350,716	△815,781
平成19年3月31日 残高	98,699	98,699	299,778	32,926,573

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結貸借対照表

2006年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態をより適切に表示することが可能となります。

連結株主資本等変動計算書

2006年5月1日施行の会社法により、「連結剰余金計算書」が廃止され、「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースでご報告するために作成する計算書類です。

Non-consolidated Financial Statements [単体財務諸表]

単体貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

科目	当事業年度末	前事業年度末
	平成19年 3月31日現在	平成18年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	18,340,349	22,424,068
固定資産	13,476,122	12,283,395
有形固定資産	4,462,150	4,539,925
無形固定資産	147,303	172,956
投資その他の資産	8,866,668	7,570,512
資産合計	31,816,472	34,707,463
負債の部		
流動負債	3,355,534	4,402,813
固定負債	726,111	689,781
負債合計	4,081,645	5,092,595
資本の部		
資本金	—	7,934,100
資本剰余金	—	8,371,830
利益剰余金	—	17,168,230
その他有価証券評価差額金	—	379,923
自己株式	—	△4,239,215
資本合計	—	29,614,868
負債・資本合計	—	34,707,463
純資産の部		
株主資本	27,599,167	—
評価・換算差額等	135,659	—
純資産合計	27,734,826	—
負債・純資産合計	31,816,472	—

単体損益計算書(要旨)

(単位:千円)

科目	当事業年度	前事業年度
	(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	(平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	19,416,006	27,293,442
売上原価	11,002,426	15,546,255
売上総利益	8,413,580	11,747,187
販売費及び一般管理費	6,098,511	6,011,361
営業利益	2,315,069	5,735,825
営業外収益	277,756	214,951
営業外費用	4,271	10,367
経常利益	2,588,554	5,940,409
特別利益	—	148,563
特別損失	129,340	1,086,660
税引前当期純利益	2,459,213	5,002,311
法人税、住民税及び事業税	1,002,889	2,059,624
法人税等調整額	△30,726	△19,979
当期純利益	1,487,050	2,962,666
前期繰越利益	—	9,684,241
配当額	—	450,787
当期末処分利益	—	12,196,121

単体貸借対照表

2006年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。

これは貸借対照表上、資産性を持つものを「資産の部」、負債性を持つものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債の差額として「純資産の部」に記載するものです。

これにより、会社の支払い能力などの財政状態をより適切に表示することが可能となります。

単体損益計算書

期間における剰余金の変動は、2006年5月1日施行の会社法により新設された「株主資本等変動計算書」で説明されるため、損益計算書末尾の「未処分利益」の計算区分は廃止されました。

単体株主資本等変動計算書(要旨)

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	12,196,121	17,168,230	△4,239,215	29,234,944
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△427,807	△427,807		△427,807
剰余金の配当						△427,807	△427,807		△427,807
役員賞与(注)						△75,000	△75,000		△75,000
当期純利益						1,487,050	1,487,050		1,487,050
自己株式の取得								△2,192,212	△2,192,212
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	556,434	556,434	△2,192,212	△1,635,777
平成19年3月31日 残高	7,934,100	8,371,830	8,371,830	372,109	4,600,000	12,752,556	17,724,665	△6,431,428	27,599,167

科目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	379,923	379,923	29,614,868
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△427,807
剰余金の配当			△427,807
役員賞与(注)			△75,000
当期純利益			1,487,050
自己株式の取得			△2,192,212
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△244,264	△244,264	△244,264
事業年度中の変動額合計	△244,264	△244,264	△1,880,041
平成19年3月31日 残高	135,659	135,659	27,734,826

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

単体株主資本等変動計算書

2006年5月1日施行の会社法により、「利益処分」が廃止され、「単体株主資本等変動計算書」が新設されました。

これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、単体ベースでご報告するために作成する計算書類です。

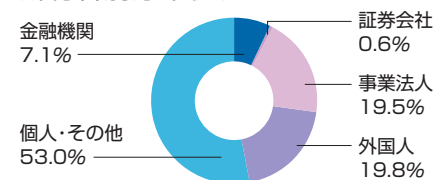
株式の状況 (平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数	6,762万株
発行済株式の総数	2,272万株
期末株主数	6,594名

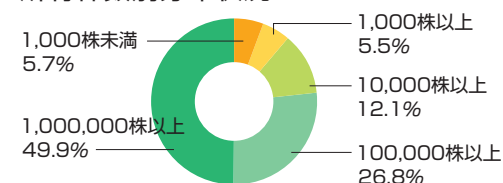
大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
(株)イー・エムプランニング	4,251	20.79
松波廣和	1,404	6.87
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	1,377	6.74
松波香代子	1,028	5.03
松波明宏	1,000	4.89
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	819	4.01
みずほ信託退職給付信託東京都民銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	600	2.93
古宮重雄	490	2.40
五味輝雄	450	2.20
永井美香	432	2.11

所有者別分布状況



所有株数別分布状況



会社概要 (平成19年3月31日現在)

商号	株式会社マースエンジニアリング (Mars Engineering Corporation)
本社所在地	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
設立年月日	昭和49年9月13日
会社の目的	1. 各種電子機器の設計・試作並びに製造販売 2. ソフトウェアの開発 3. 電子機器の開発、企画並びに販売 4. ホテルの経営 5. 不動産の賃貸業 6. 建築工事の企画、設計並びにコンサルティング業務 7. 損害保険代理店業 8. 前各号に付帯する一切の業務
資本金	7,934,100,000円
就業者数	487名(男445名、女42名)

役員

代表取締役	松波 廣和
代表取締役会長	古宮 重雄
代表取締役社長	松波 明宏
取締役副社長	五味 輝雄
取締役	大矢 俊寿
取締役	村上 浩
常勤監査役	後藤 利行
監査役	竹俣 耕一
監査役	高嶋 幾雄
監査役	小林 郁夫

執行役員 (平成19年4月1日現在)

営業本部長兼西日本営業部長	秋山 裕和
ラインテック営業部長	杉内 雄二
R&Dセンター長	佐野 邦明
技術開発部長	井出 平三郎
製造部長	渡邊 廣美
総務部長兼特許管理室長	佐藤 忠義
経理部長	佐藤 敏昭

パソコン時代の幕明けとともに

夢の自社製品 「MEブランド」デビュー!



設立3年目に本社を移転した頃、マースは製品開発受託及びソフト開発受託の両分野が軌道に乗り出してきました。ソフト開発受託はOSやCOBOLの開発が順調な中、当時手軽な記録媒体としてのフロッピーディスクにいち早く着目し、各社のコンピュータシステムに接続可能なサブシステムを開発し拡販を進めました。

製品開発受託部門では他社に先駆けてMC6809 SBC(シングルボードコンピュータ)の開発に着手しました。これ以降に開発受託した製品のメイン基盤として組み込むことで、ユーザーの高機能仕様の要望に対応するというシリーズ化に成功し、売上は1億円を超えビジネスは多忙を極めていきます。しかし経常利益は6桁台と小企業の苦闘が続く毎日でした。

このような環境にもめげずマースの開発への猛進は続きます。SBCをメイン基盤とした高性能な製品開発が評価され次々と自社製品の納品につながっていきました。この中には、環境問題への関心の高まりを背景にNOx、SOx、Ox濃度及び騒音計のアナログデータを電光掲示板に数値表示する「環境モニタリング装置」の開発もありました。

こうした取り組みの中、昭和54年5月に開催された「第54回ビジネスショー」で、MC6809 SBCやプログラム開発支援システム、ローコスト版OCRリーダーなどを展示し、とうとう「MEブランド」のオリジナル性を大いにアピールすることとなったのです。これに続き電子専門誌に「MEブランド」の広告を出したこともあって引き合いが急増し、売上高は3億円を突破。経常利益も1,000万円を超える大躍進を果たすことができました。

10回シリーズで、マースエンジニアリングの歴史をこのコーナーで紹介してまいります。どうぞ、ご期待ください。